

令和 7 年 1 月

令和 6 年度 地方創生における金融機関との 連携状況に係る自治体アンケート結果

- 調査対象 : 全国1788自治体（基礎自治体および広域自治体をいずれも含む）
- 有効回答数 : 全国1403自治体（同上）
- 有効回答率 : 78.5%（都道府県 : 100%、市 : 87.5%、町 : 71.7%、村 : 62.8%、特別区 : 65.2%）
- 調査期間 : 令和 6 年 9 月から 1 2 月（調査基準日は令和 6 年12月末）。

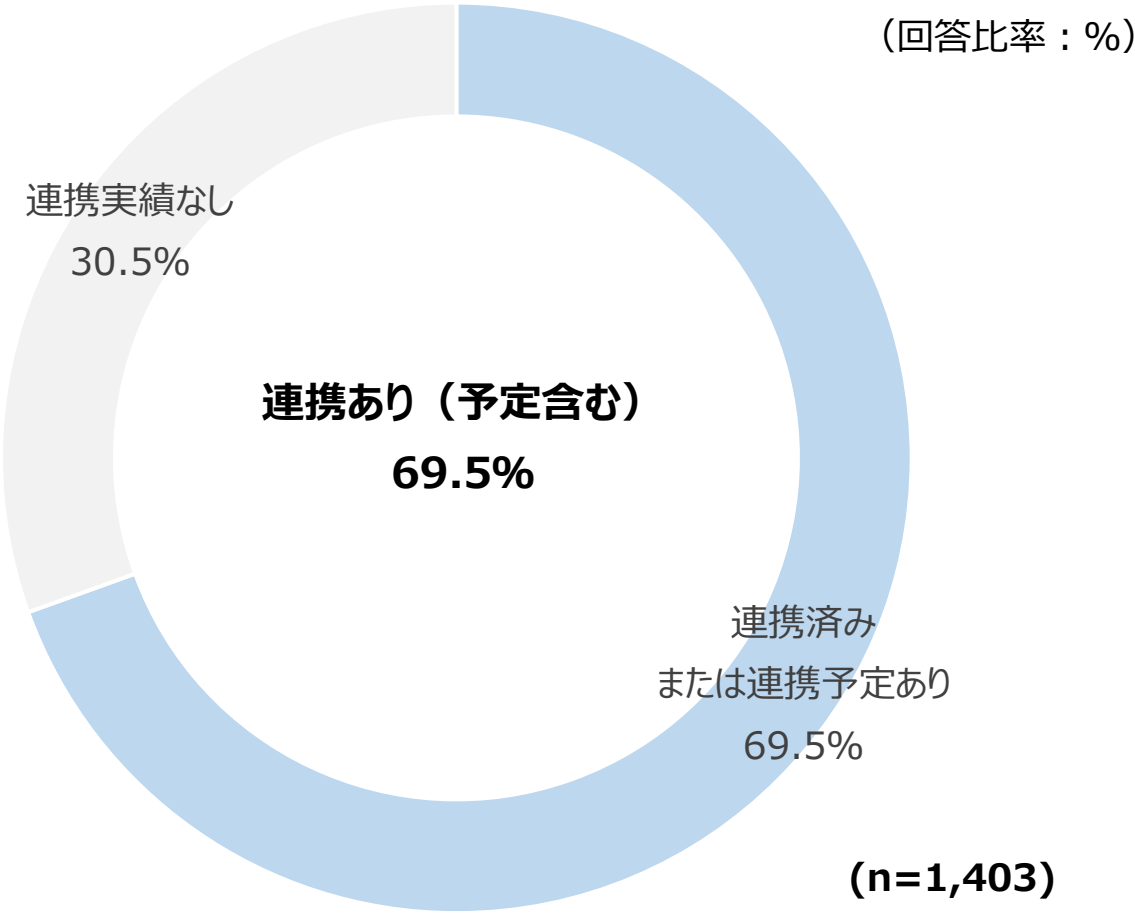
結果概要

- 当事務局では平成27年度より、金融機関等の地方創生への取組状況に関するモニタリング調査を実施してきたが、地方創生10年の節目として、今年度、全国の地方自治体に対して、地方創生における金融機関等との連携状況に係るアンケートを実施した。
- その結果、回答のあった自治体の約7割が金融機関と何らかの連携実績・予定があると回答し、その9割以上が深い連携関係を維持・構築していると回答した。
- 金融機関と連携のある地方自治体の約70%が金融機関との連携メリットとしてノウハウ・情報源の拡充を挙げた。
- 今後金融機関に期待する役割として、会議への参加に加え、地域課題や地域経済動向に関する情報提供を挙げた地方自治体が多かった。実績と期待の差を比較すると、この情報提供に関するギャップが大きく、実績に対する期待の倍率で見ると、調査・マーケティングや出資などが上位に挙げた。
- 分野別に金融機関との連携実績を見ると、創業支援や地方版総合戦略のPDCAサイクル活用支援が上位となった。分野別に連携実績と推進意向との差を比較すると、事業承継等支援や地方移住推進などのギャップが大きかった。さらに、このギャップを倍率で比較すると、コンパクトシティの形成支援、地域経済分析システム（RESAS等）の活用などが上位に挙げた。
- 金融機関との連携上のボトルネックについては、自治体の人員や予算確保、企画力といった自治体側の事情をあげた自治体が多かった。
- 外部連携機関としては、連携実績、今後の連携意向ともに、教育機関と金融機関が多かった。
- 連携先としての外部機関に対しては、主体性への期待や情報面の支援への期待が見られた。

金融機関との連携状況について

■ 地方自治体と金融機関との連携状況を調査した結果、約7割の自治体がこれまで金融機関と何らかの連携実績・予定があると回答した。

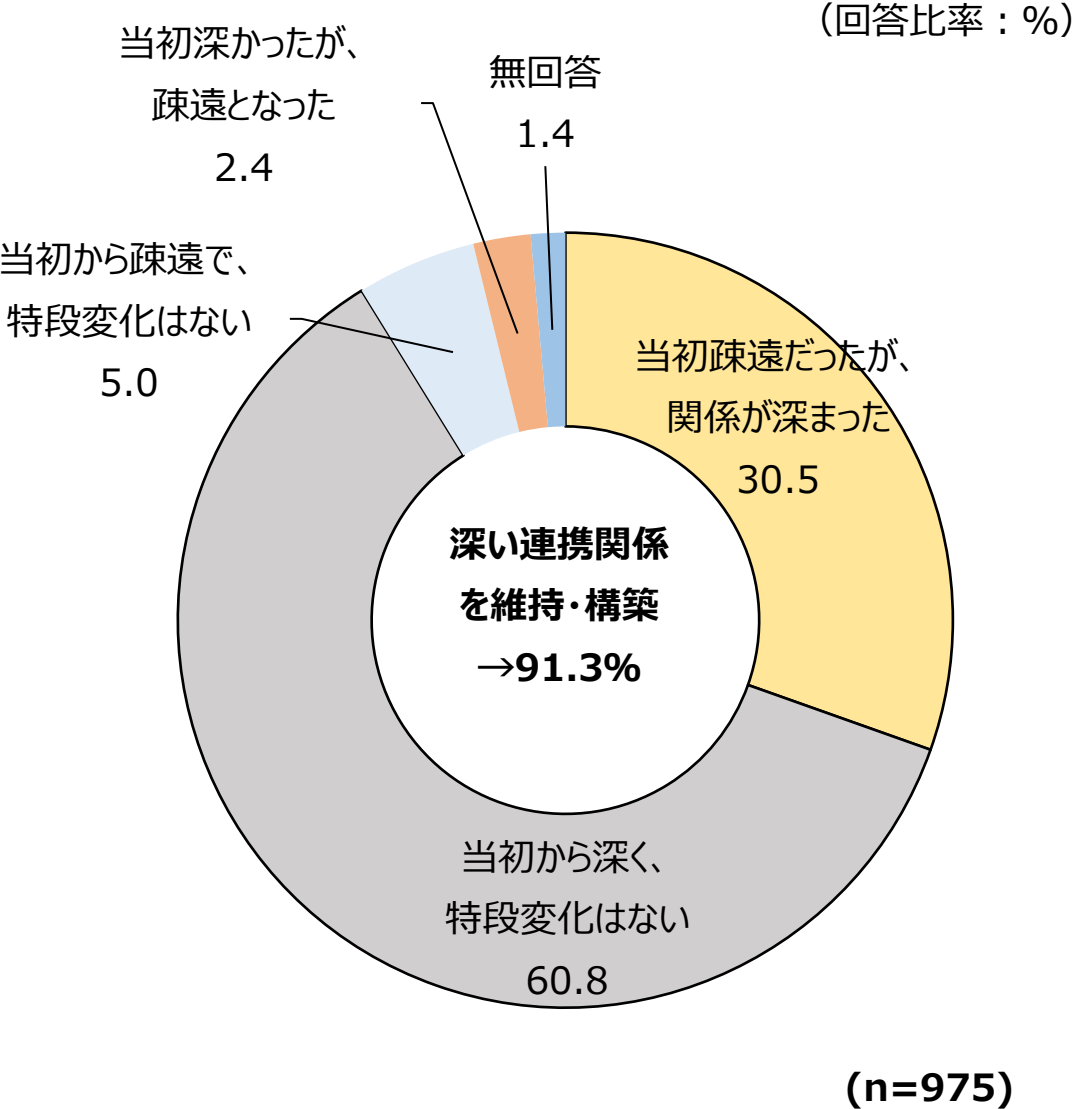
【図 1】金融機関との連携状況（択一回答）



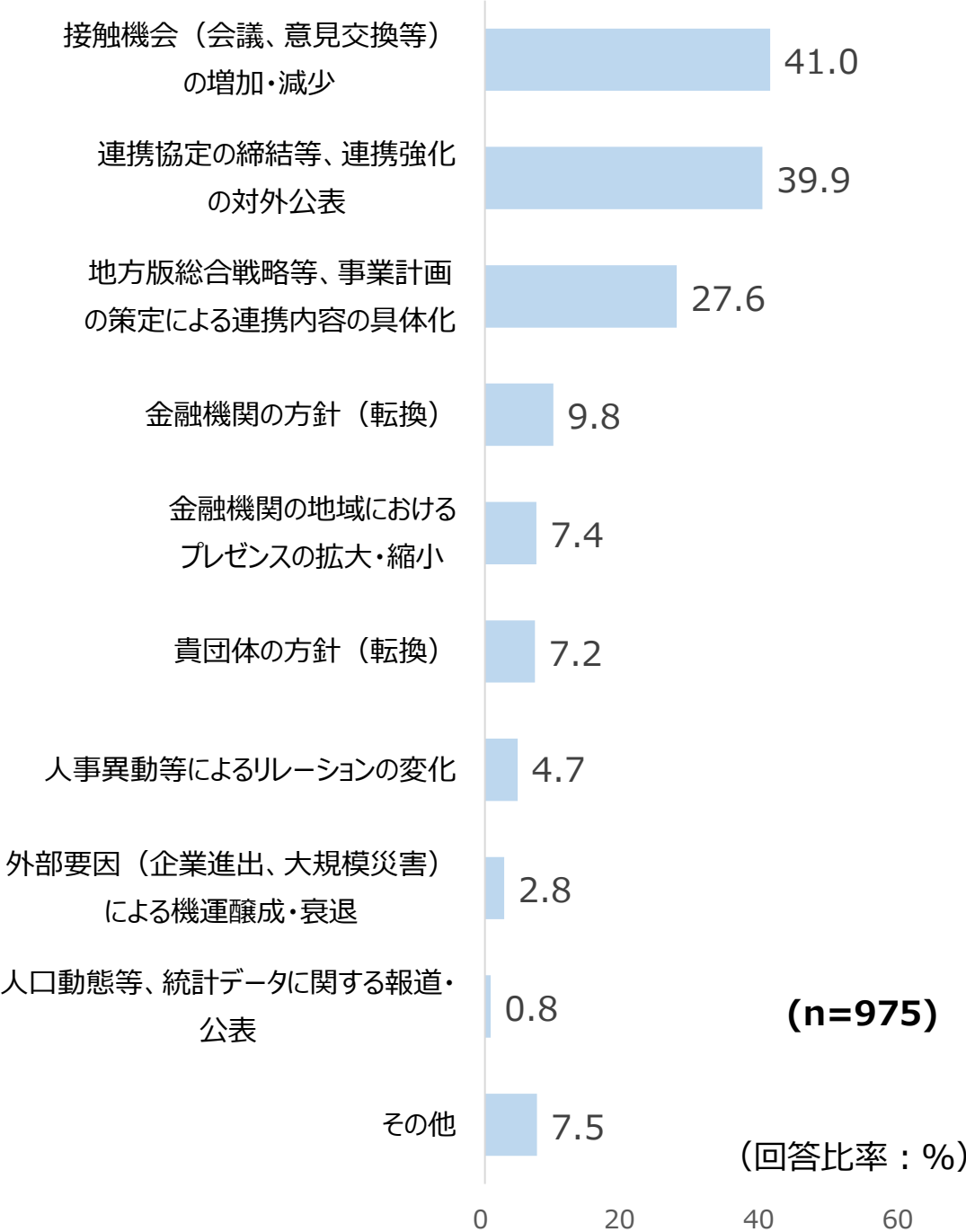
金融機関との連携関係の変化

- 金融機関と連携のある地方自治体のうち、9割以上の地方自治体が深い連携関係を維持・構築していると回答した。
- 理由としては、接触機会の増加や連携協定の締結等を挙げた地方自治体が多かった。

【図2】金融機関との連携関係の変化（択一回答）
（地方創生が本格化してからの10年間）



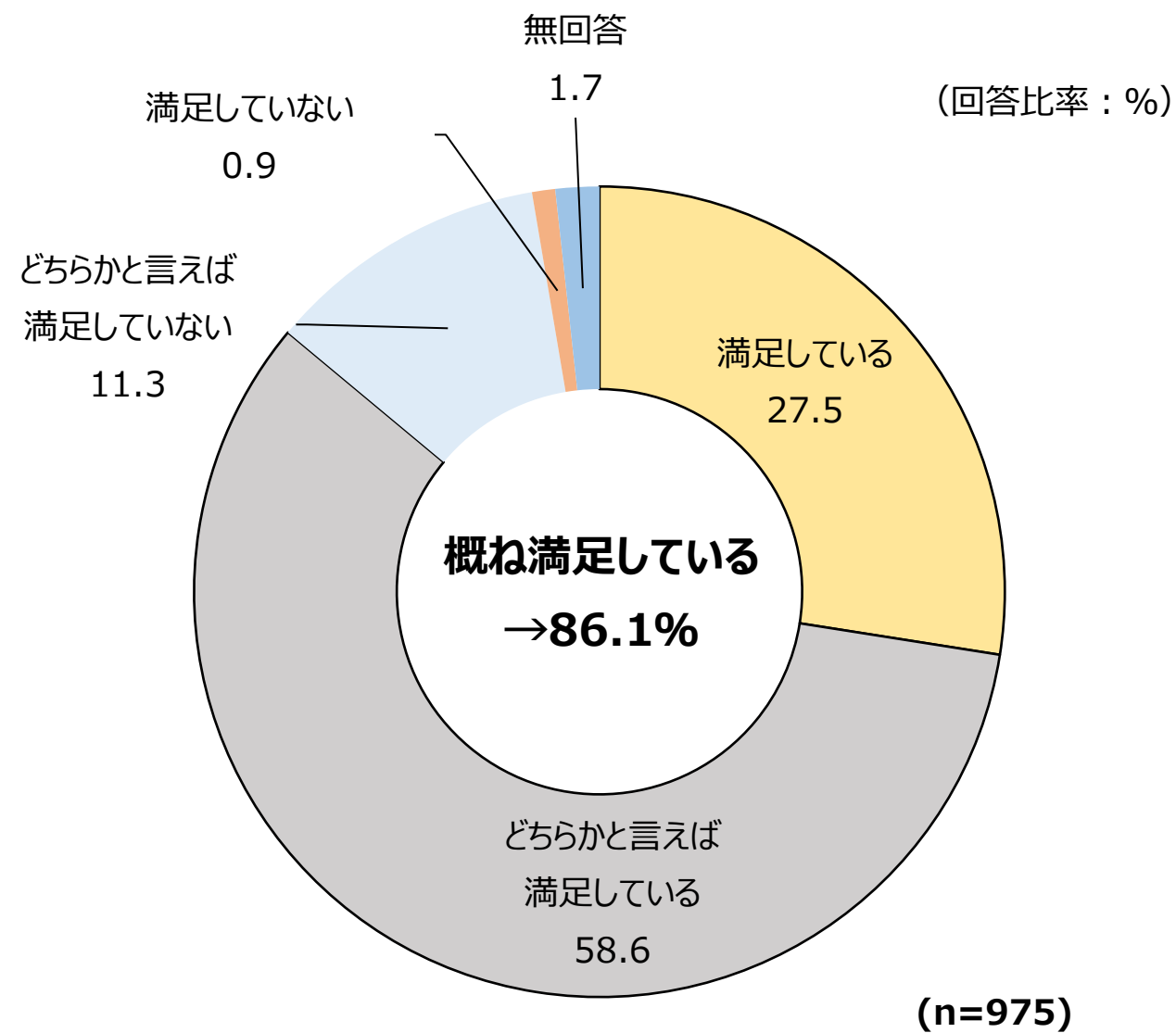
【図3】左記質問の回答理由（複数回答）



金融機関との連携に関する満足度

- 金融機関と連携のある自治体においては、金融機関との連携関係について、8割以上の地方自治体が満足していると回答した。

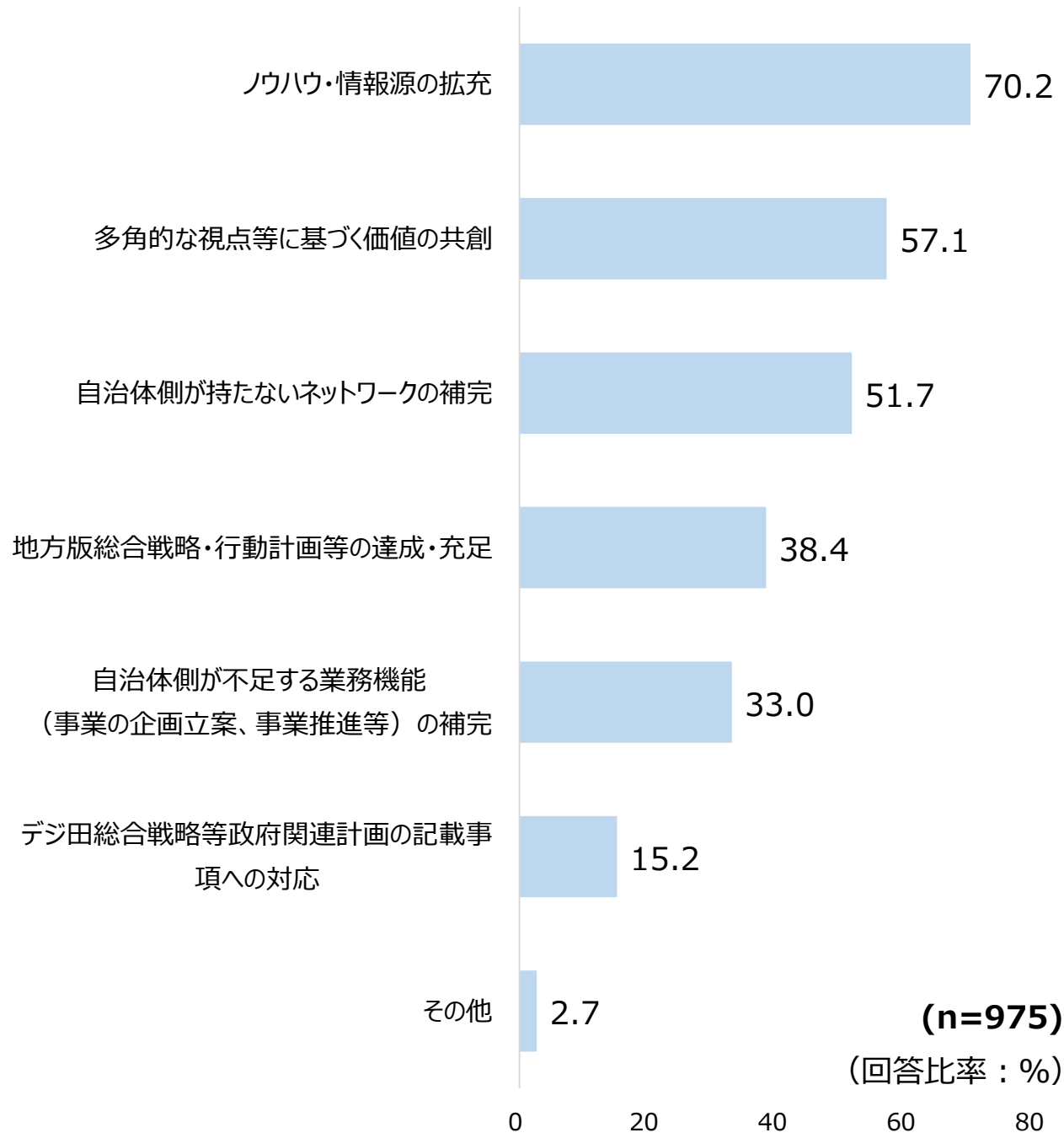
【図4】金融機関との連携に関する満足度（択一回答）



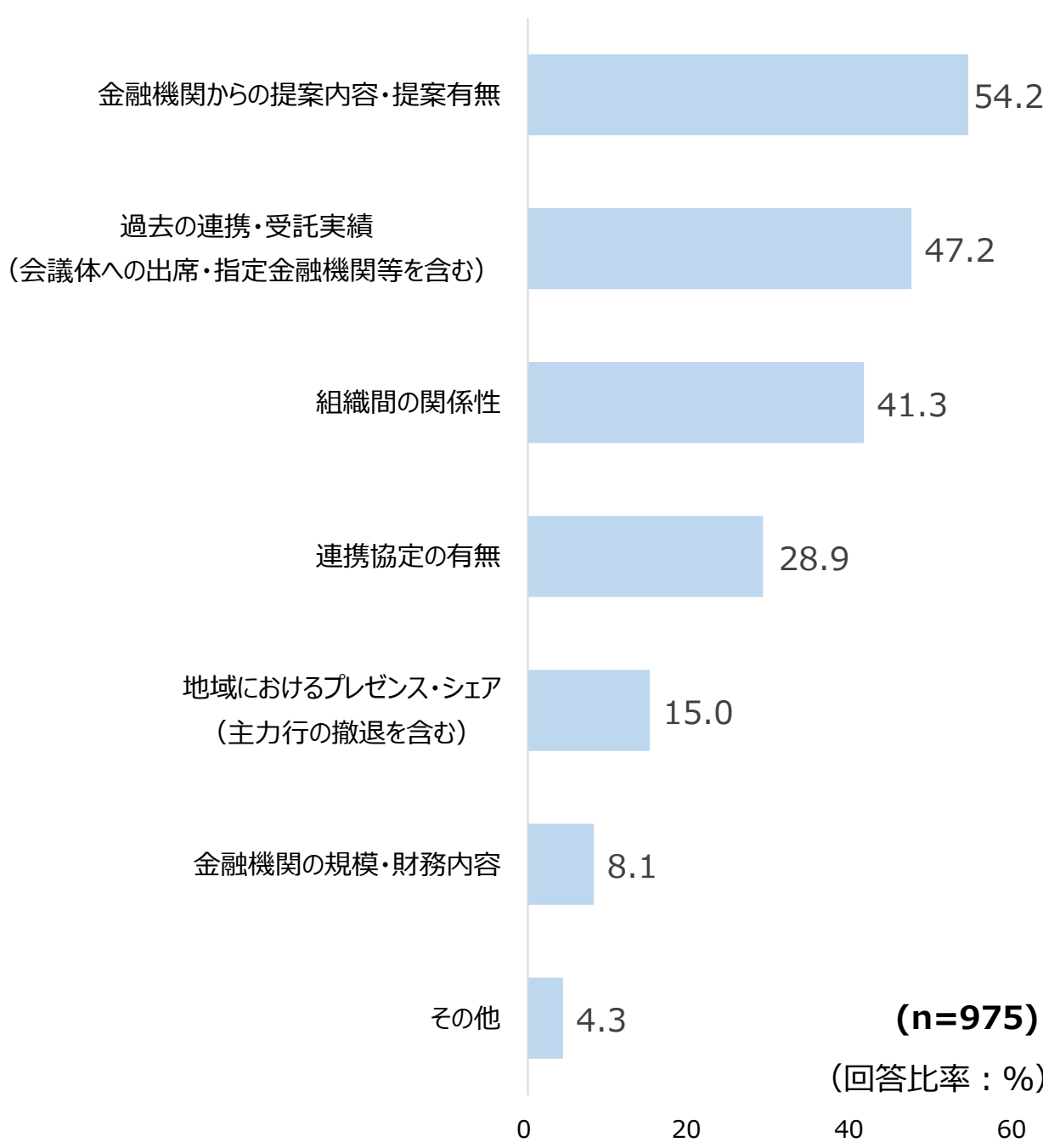
金融機関との連携理由・連携基準

- 金融機関との連携理由としては、連携のある地方自治体の過半数がノウハウ・情報源の拡充、多角的視点に基づく価値の共創、自治体を持たないネットワークの補完と回答した。
- 連携基準としては、自治体の半数が金融機関からの提案内容や実績と回答しており、やや受け身の姿勢が見られた。

【図5】金融機関と連携する理由、目的、メリット（複数回答）



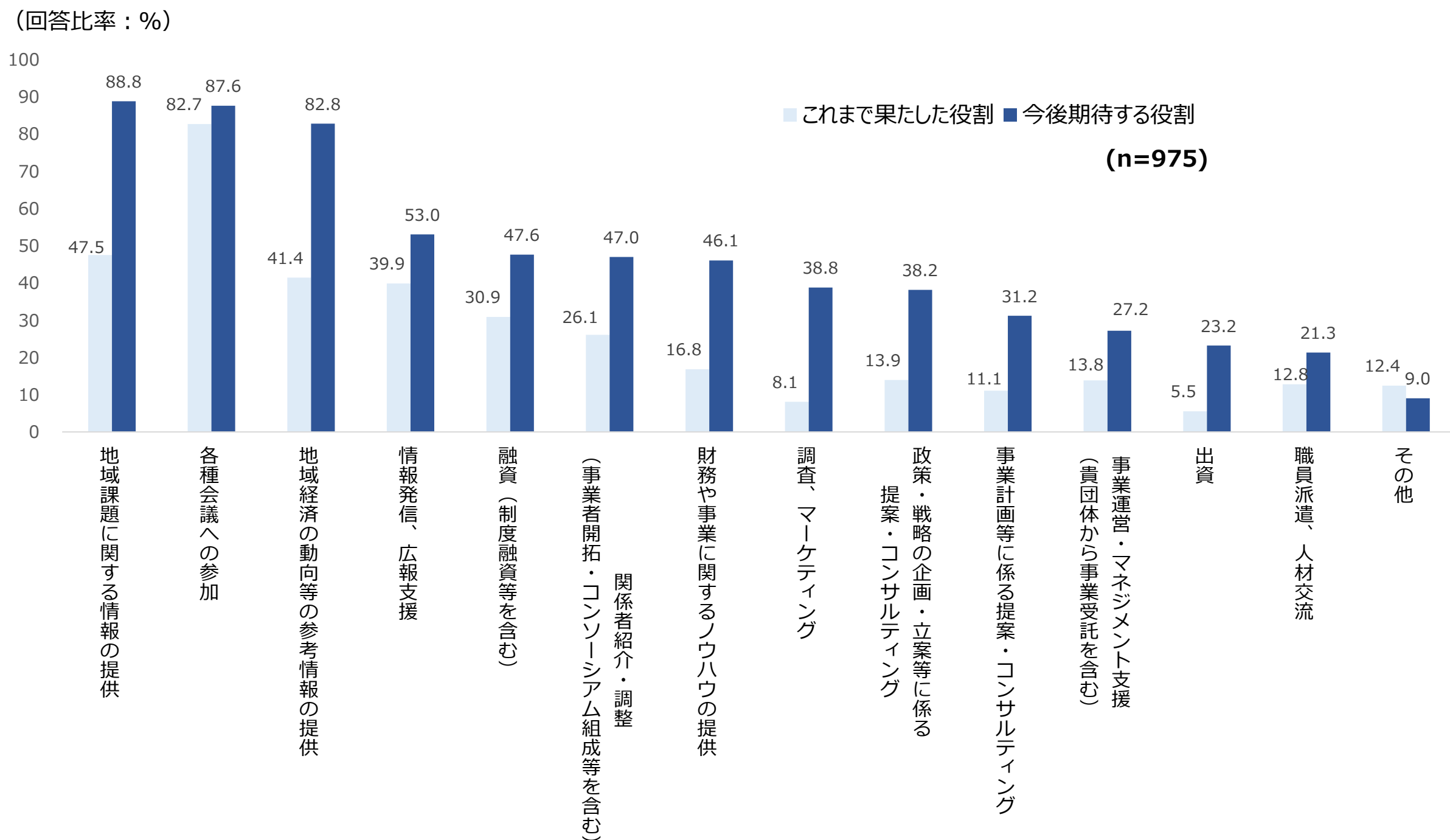
【図6】金融機関と連携するに当たって重視する基準（複数回答）



金融機関がこれまで果たしてきた役割・今後期待する役割

- 金融機関がこれまで果たしてきた役割としては、各種会議等への参加が最も多く挙げられた。
- 今後、金融機関に期待する役割としては、各種会議への参加のほか、地域課題の情報提供や地域経済動向に関する情報提供が多く挙げられた。

【図7】自治体からみた金融機関がこれまで果たしてきた役割/今後期待する役割（複数回答）

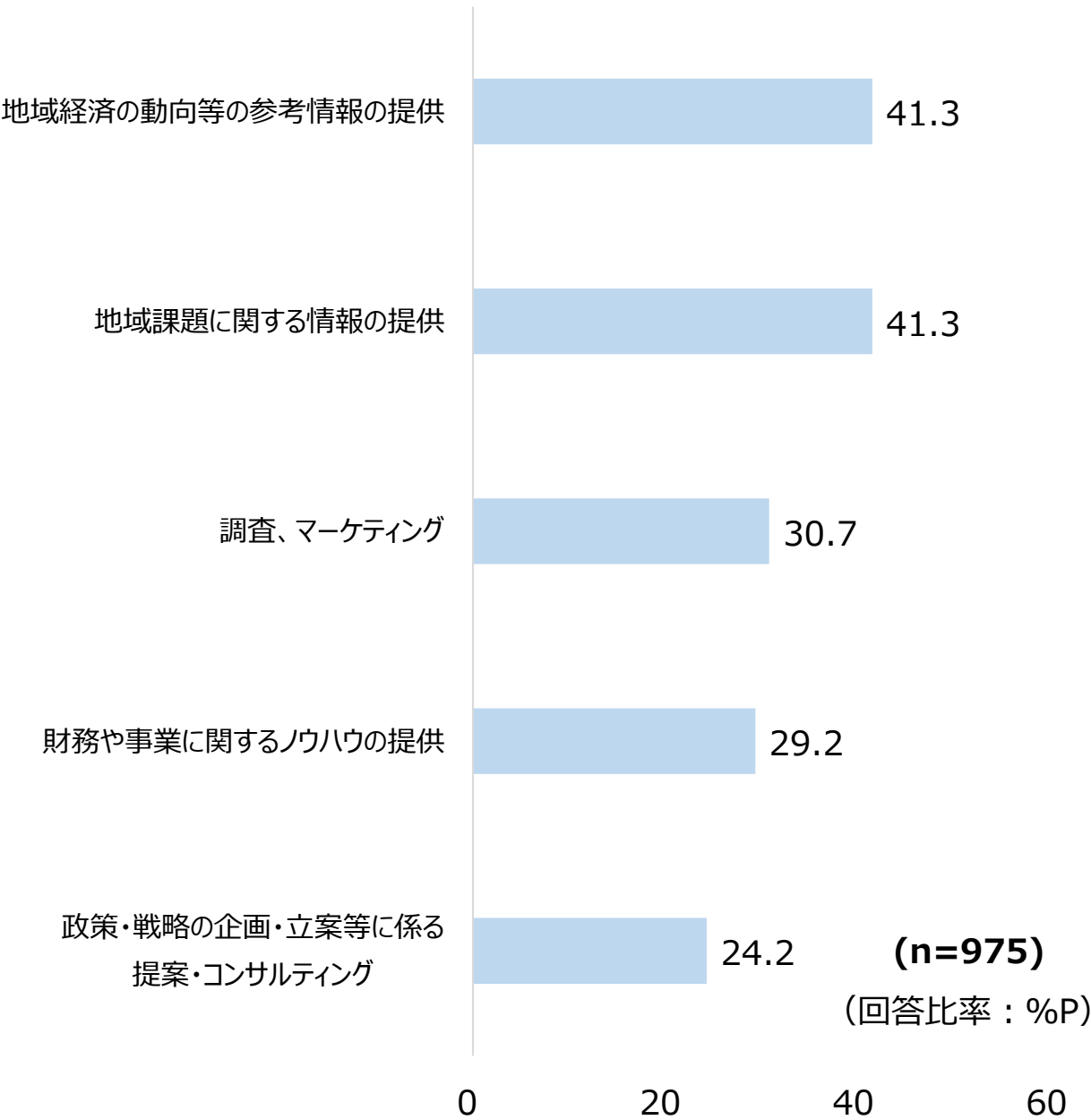


金融機関がこれまで果たしてきた役割と今後期待する役割とのギャップ

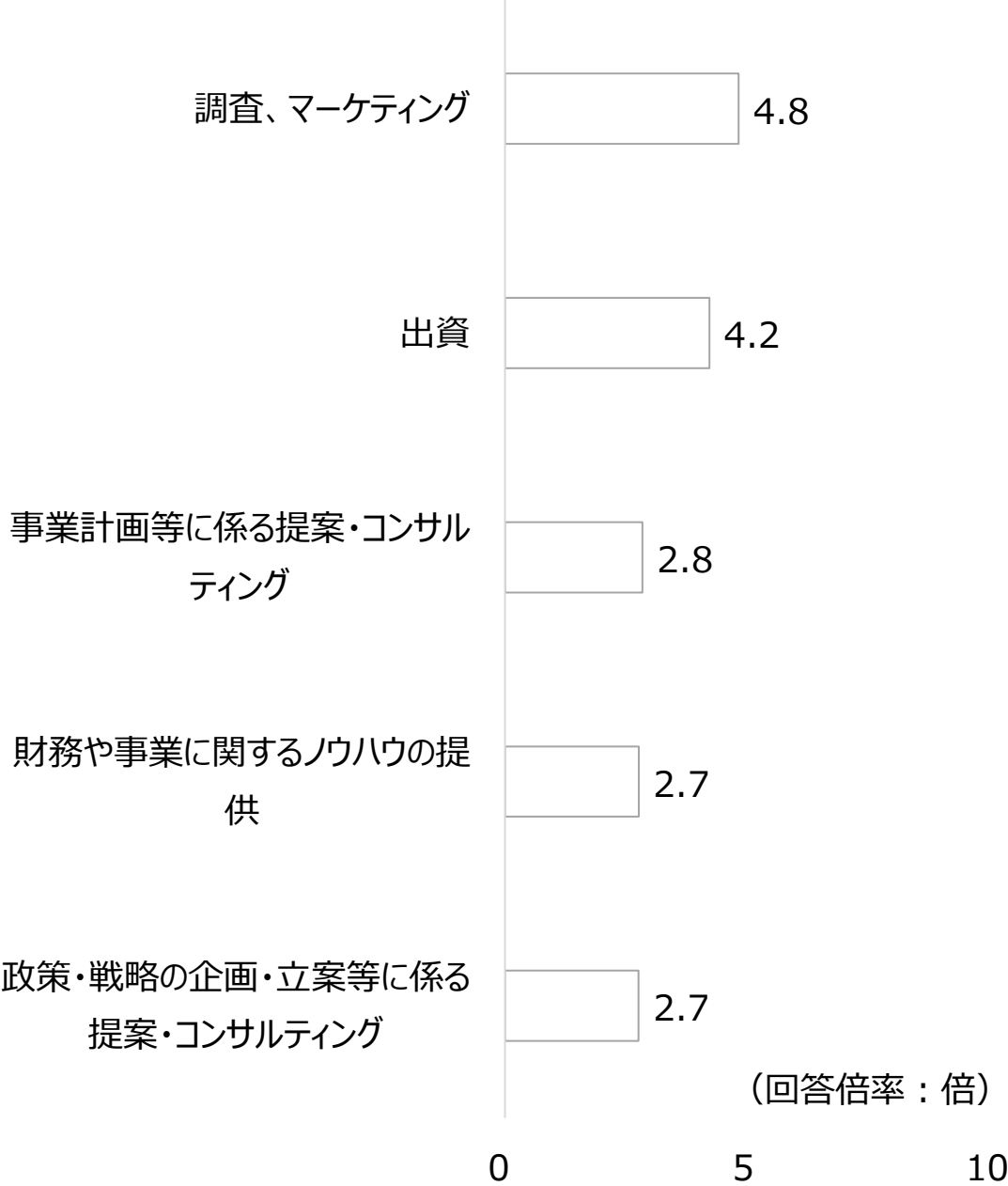
- 金融機関の役割について実績と期待とのギャップを差で比較した結果、地域の経済動向や地域課題に関する情報提供が上位となった。
- 上記のギャップを倍率で比較した結果、調査、マーケティングや出資などが上位となった。

金融機関がこれまで果たしてきた役割（実績）と今後期待する役割とのギャップ（上位5項目）

（図8：「今後期待する役割」－「実績」）



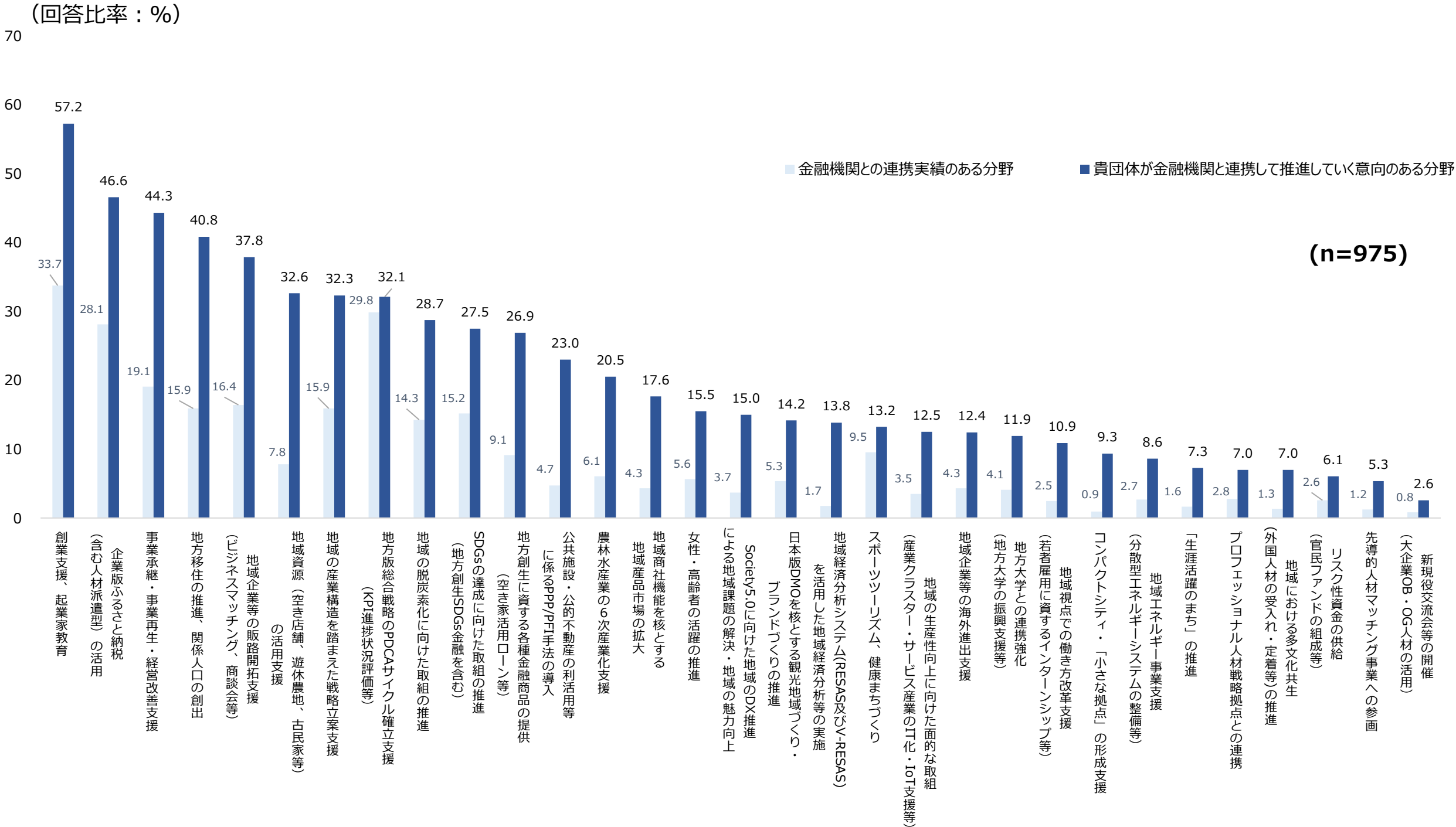
（図9：「今後期待する役割」/「実績」）



取組分野別の金融機関との連携実績、連携推進意向

- 金融機関との連携実績を分野別に集計した結果、創業支援や地方版総合戦略のPDCAサイクル確立支援が上位となった。
- 連携推進意向としては、創業支援や事業承継支援、企業版ふるさと納税の活用などが上位となった。

【図10】金融機関との連携実績がある取組分野/金融機関と連携して推進していく意向のある取組分野

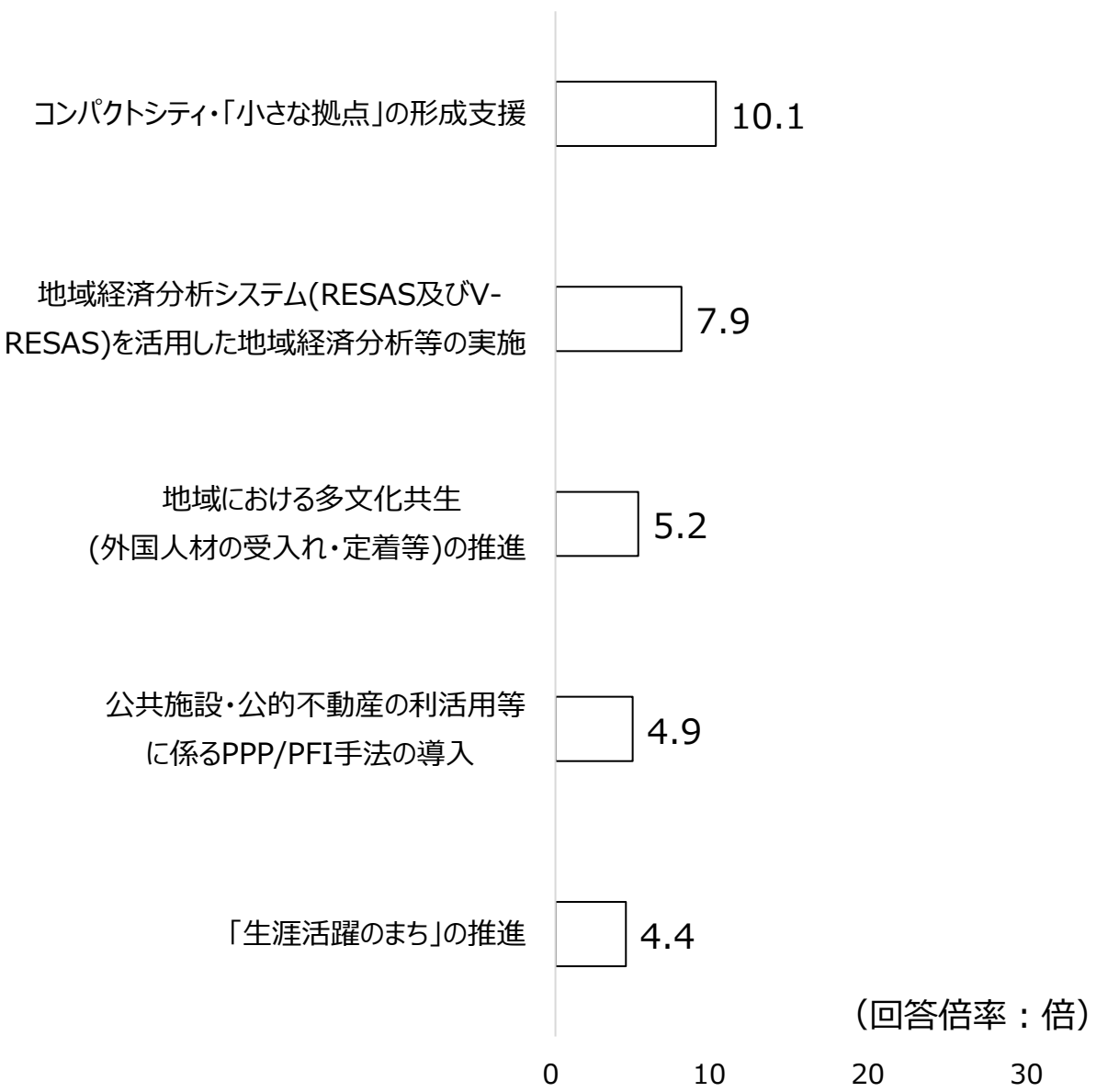
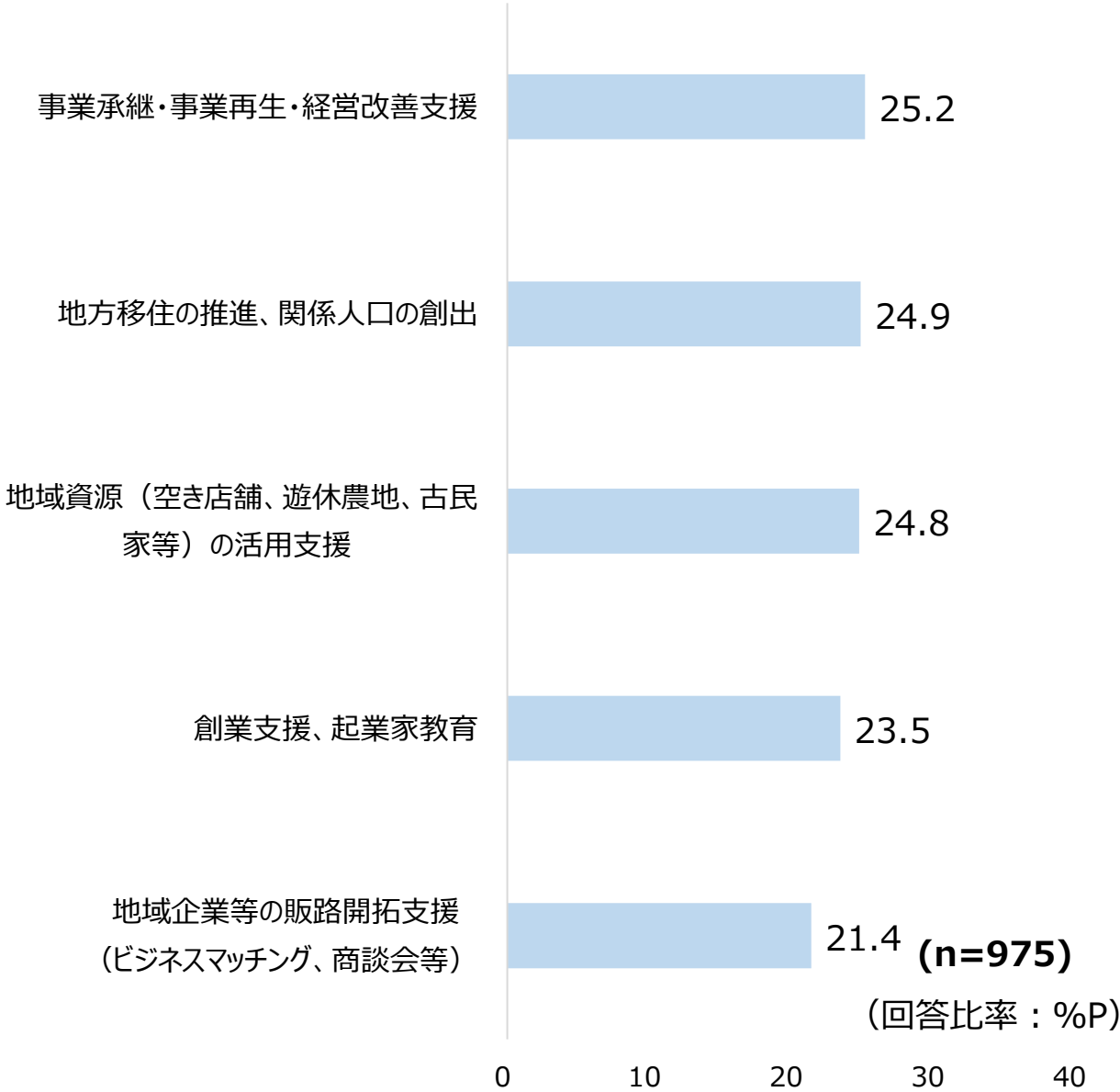


取組分野別の金融機関との連携実績、連携推進意向とのギャップ

- 分野別に連携実績と推進意向とのギャップを差で比較した結果、事業承継等支援や地方移住推進、地域資源活用支援などが上位となった。
- 上記のギャップを倍率で比較した結果、コンパクトシティの形成支援、地域経済分析システム（RESAS等）の活用、地域における多文化共生の推進などが上位となった。

「金融機関との連携実績がある取組分野」と「金融機関と連携して推進していく意向のある取組分野」とのギャップ（上位5項目）

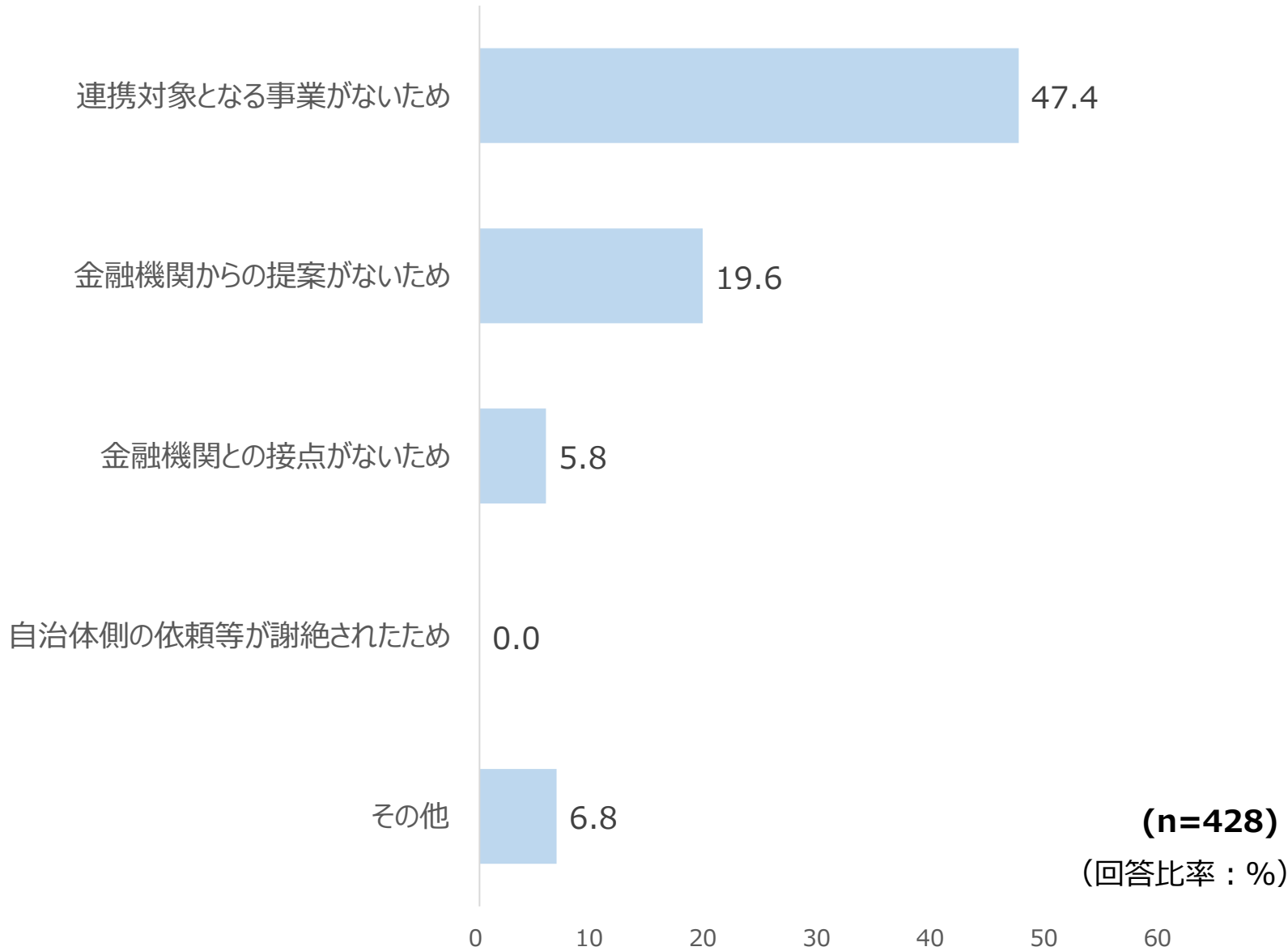
（図11：「推進意向のある取組分野」－「連携実績がある取組分野」） （図12：「推進意向のある取組分野」/「連携実績がある取組分野」）



金融機関と連携していない理由

■ 金融機関と連携していない自治体に対し、連携していない理由を調査したところ、約5割の自治体が対象となる事業がないことを挙げた。

【図13】金融機関と連携していない理由（複数回答）

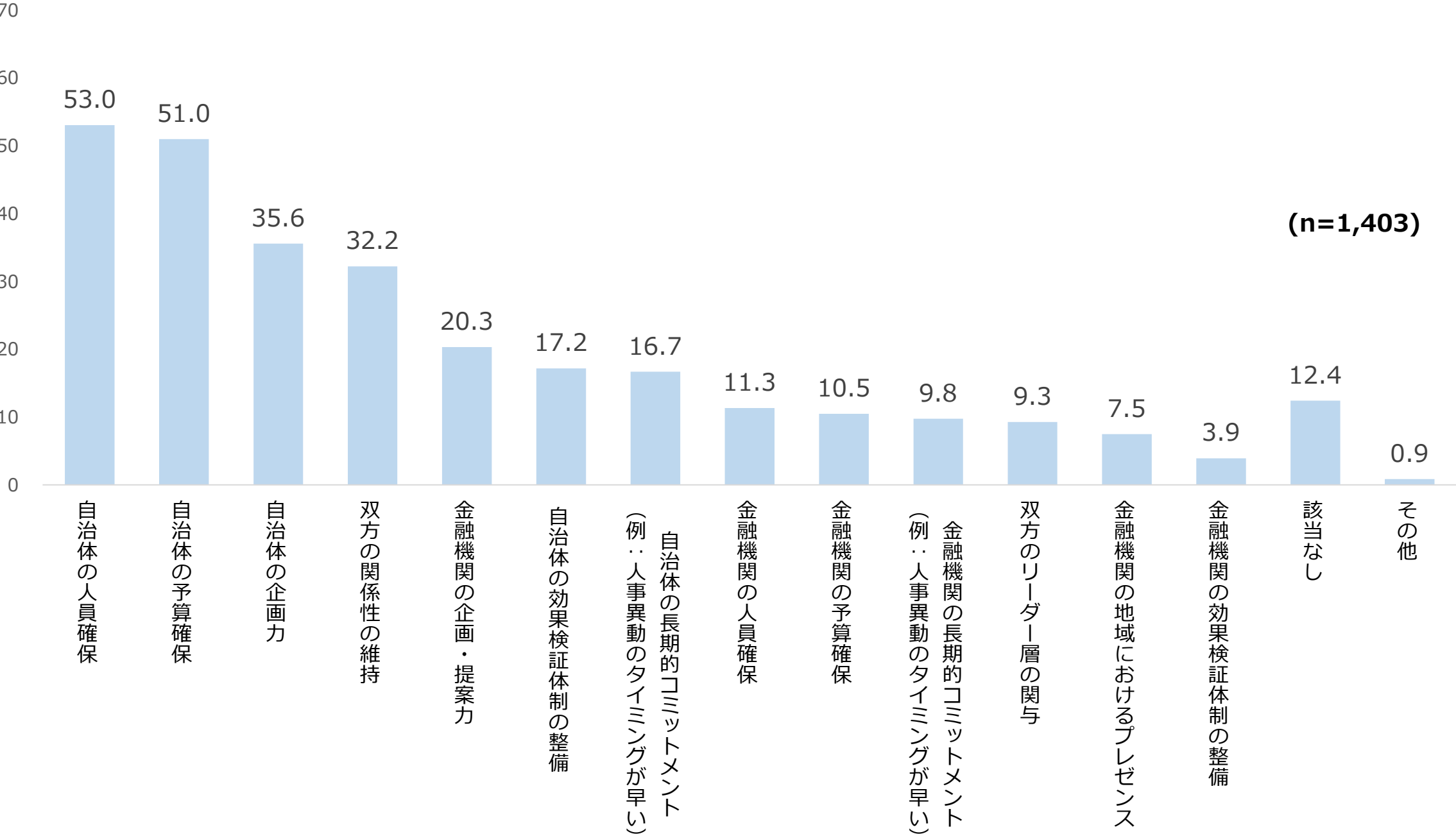


金融機関との連携強化上のボトルネック

■ 金融機関との連携強化上のボトルネックを調査したところ、自治体の人員確保、予算確保、企画力が上位となった。

【図14】金融機関との連携を強化するうえでのボトルネック（複数回答）

（回答比率：％）

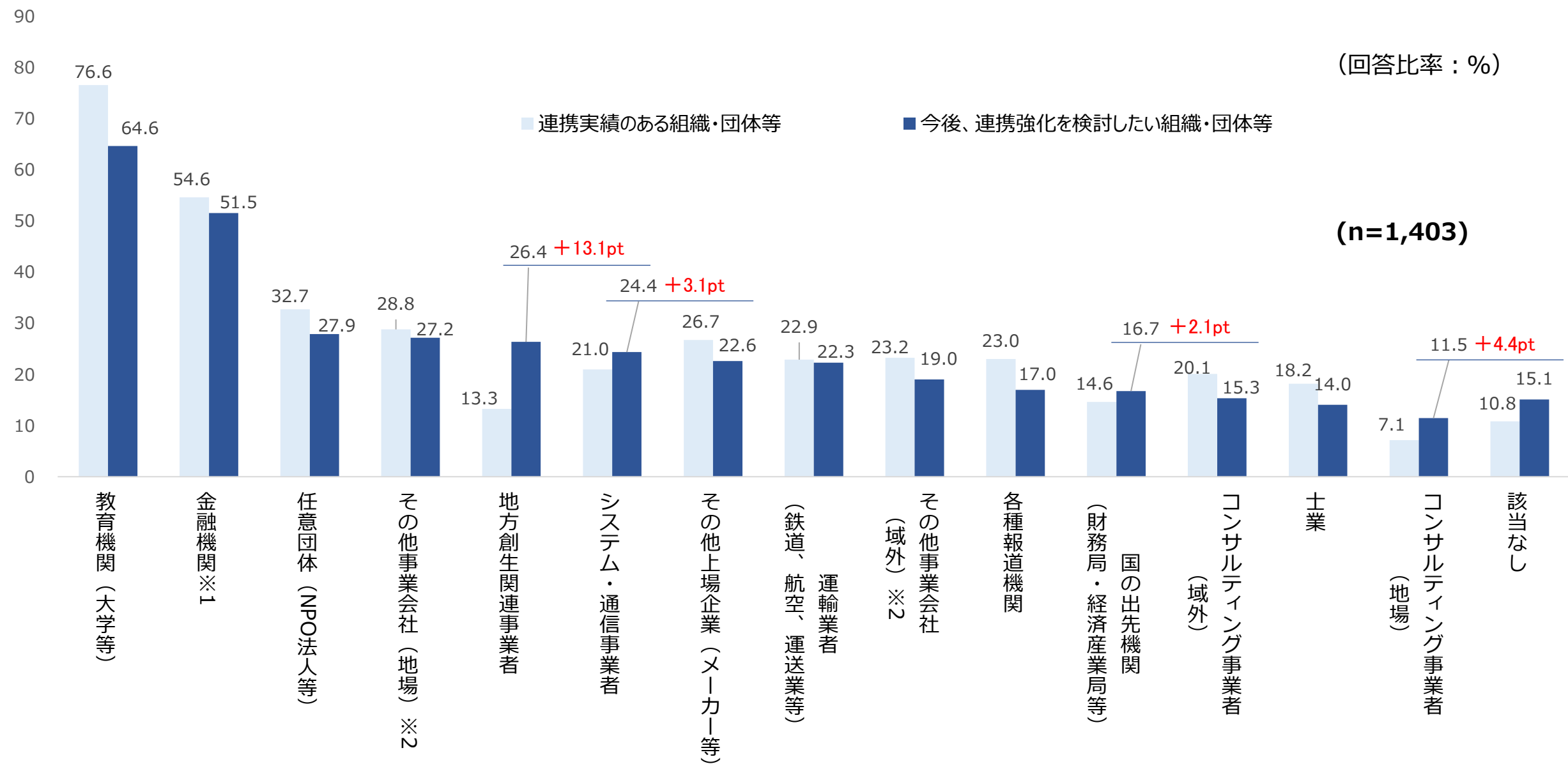


(n=1,403)

連携実績のあるまたは連携強化意向のある外部機関

- 金融機関を含む外部機関との連携実績を属性別に集計した結果、教育機関と金融機関が上位となった。
- 連携強化意向についても概ね同じ傾向となったが、地方創生関連事業者が実績を大きく上回った。

【図15】地方創生の推進に向けて連携実績がある組織・団体等/今後、連携強化を検討したい組織・団体等（複数回答）

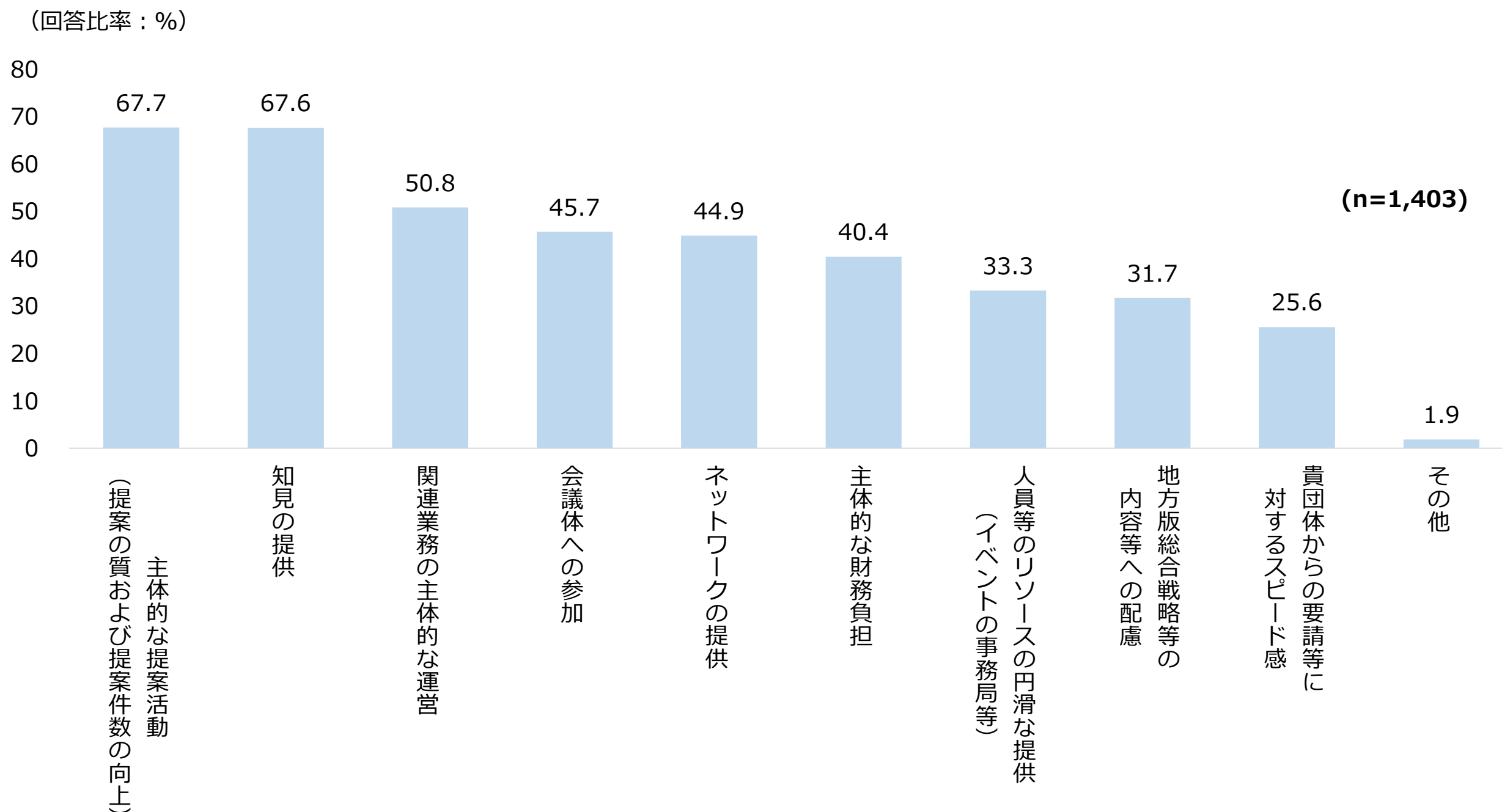


※1：銀行（グループ会社を含む）、信用金庫、信用組合、政府系金融機関、保険、証券会社、農業協同組合
※2：いずれにも該当しないもの

連携先として外部機関に期待すること

- 外部機関に期待することとしては、提案活動や業務運営など外部機関の主体性を期待する項目や情報面の支援を期待する項目が上位となった。

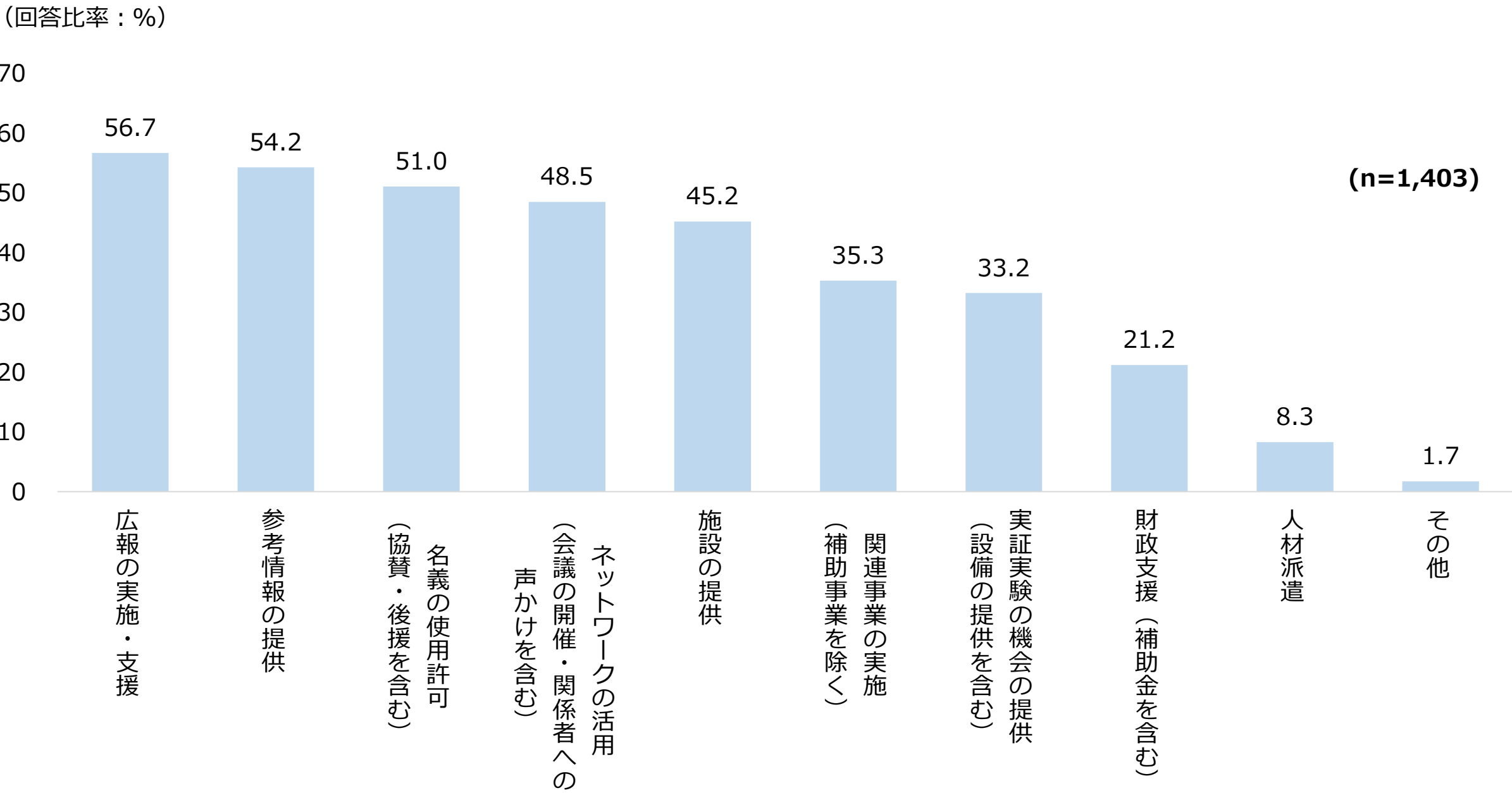
【図16】連携先に期待すること（複数回答）



外部機関との連携上、自治体が対応可能な事項

■ 外部機関との連携において、地方自治体が対応可能な事項を調査した結果、広報や参考情報の提供、名義使用といった、補助的な事項が上位に挙げられた。

【図17】自治体として連携が可能な対応（複数回答）



地方自治体が費用負担してでも外部機関に期待したい役割

■ 地方自治体側が費用を負担してでも、外部機関に期待したい役割としては、参考情報・ノウハウの提供、政策企画に関する提案・コンサルティング等、知見に関する項目が上位となった。

【図18】自治体が費用負担をしてでも果たしてもらいたい（または果たしたい）役割（複数回答）

